

【要望と再質問】

まず、温暖化対策について2点要望します。

菅総理は12月4日の記者会見で「過去に例のない、2兆円の基金を創設し、野心的にイノベーションに挑戦する企業を、今後10年間、継続的に支援していく。無尽蔵にある水素を新たな電源として位置づけ、大規模で低コストの水素製造装置を実現します。」と決意を述べられました。

知事には、響灘に作られる水素製造事業を本県の水素戦略に活用し、世界の模範となる野心的な事業展開をお願い致します。

また、総理は、「3,000兆円と言われる、世界中の環境関連の投資資金を我が国に呼び込み、雇用と成長を生みだします。」と語られています。

九経連が取り組む成長戦略についてです。知事が官民一体となって、「脱炭素」に本気で取り組めば、大きな経済成長と雇用を生むこととなります。県民のために、知事の本気度を示して頂くことを希望します。

コロナ禍における経済環境と生活者意識の把握について再質問致します。

長期化するコロナ禍における支援策は、変化に対応するスピードが大事であると考えます。

今回私たちは4,000人を対象にコロナ禍の経済環境と生活者意識を把握する調査によって、特に影響を受けているのはどこか、具体的にどこに支援を行えばよいか等、明らかになった有益な調査でしたので提案させていただいています。

さらに、コロナ収束後の見込みも調査した結果、ポストコロナの福岡県の進むべき方向性についても、調査から明らかになったことは先ほどの質問の通りです。

本県の経済回復チームでの議論の指標の一つに、定点観測調査を加えることで、コロナが長期化する中、新たに影響を受けるようになった業種や分野へ、変化に対応した、タイムリーな支援策が打てる一方、これまで講じてきた施策の効果の検証もできるのではないかと思います。

コロナ禍が長期化する中で、コロナに特化した定点観測調査を実施され支援策を検討すべきと思いますが、再度知事のお考えをお聞かせ下さい。

【小川知事の再答弁】

コロナに特化した定点観測、これの実施についてご提案がありました。

先ほどもお答え申し上げましたが、マクロやセミマクロの各種統計のデータ、客観的な指標、幅広い関係者の皆さんとの意見交換、これらによりまして、また、必要に応じてテーマを絞っての調査、そういったことも、随時やってきているわけであります。

そういったことを通じまして、現場の実態、そしてニーズ、これにかなった施策というのを、企画立案をしていきたいところであります。

引き続き、今申し上げた方法によって、実態の把握、そしてニーズに合った施策、そういったものをこれからも追及していきたいと思っているところであります。

定点観測といった場合に、ある特定の人が時系列的にどう変わっていくかということを見ていくわけですが、どのテーマについてそれを見るのか、どの対象でやるのか、代表性があるかどうか、そういったこともあります。

従いまして、今申し上げましたような方法、これまでやってきて、我々としては、政策、企画立案をする場合には、実態とニーズ、これに合致することがポイントでありますから、そういう観点から、今まで色々なやり方でもって、情報を収集し、統計データ等を駆使して、また組み合わせることによって対応してきております。そういったものを引きつづき、工夫しながらやらせていただきたいとそういうことであります。